

インターネットをわれらに

最終回 もう1つの世界は可能だ!

世界中のNGOは、「通信の権利」こそこれからの情報社会で最も基本的だと主張する。だが米国はグローバル経済の論理で、途上国は政治的理由で、「通信の権利」を拒否する。このままでは、自由な通信手段としてのインターネットの未来はない。



世界情報社会サミット

2003年12月、ジュネーブで世界情報社会サミット¹⁾という会議が開かれる。

これに先立ち、3回の準備会議と各地域での会議が開かれた。2003年1月には、日本でもアジア地域会合が開かれている。

IT、特に世界中の人々を結ぶインターネットは、情報を一部の人の独占物ではなく、すべての市民が平等に利用でき発信できるようにする。日本の憲法には、言論の自由、通信の秘密といった条項があり、基本的人権とされている。「通信の権利」もこれに含まれる権利だろう。地球規模でヒト、モノ、カネが自由に移動するグローバル化の時代には、世界中の人々がそうした通信の権利を享受できるべきではないだろうか。そして、WSISの事前会議に参加してきた世界のNGOは、そのように主張し続けてきた。

ところが、ジュネーブでの会議で採択される予定のWSISの宣言に、世界的な情報社会での「通信の権利」が含まれるかどうか、雲行が怪しい。本稿執筆時点、最後の事前会議では、通信の権利を最終文書に含めるべきだとするNGO²⁾と、それに抵抗する米国や米国の忠実な追従者で



世界情報社会サミット (WSIS) のページ
<http://www.itu.int/wsis/>

ある日本、および言論の自由を認めない中国やイランなどの国々との間で、議論の溝を埋めることができなかった。



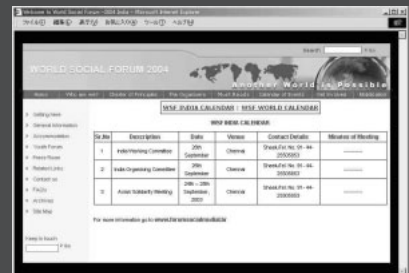
誰のための世界情報社会なのか

民主主義国家と言われる米国が通信の権利を認めようとししない理由は、情報社会の未来をもっぱら経済的側面だという。WSISを主催する組織がユネスコなどの文化関連の組織でなく、技術官僚の集団であるITU³⁾だということにも留意したい。

結局、米国や日本にとっては通信の権利よりも、たとえば電子政府や、ブロードバンド、セキュリティ、コピキタス・コンピューティングなどであり、米国のIT企業の利益である⁴⁾。途上国にとっては、通信の権利よりも開発であり、政権の安定である。



2003年1月東京で行われた世界情報社会サミット・アジア地域会合
<http://www.wsis-japan.jp/japanese/>



世界社会フォーラム2004のページ

Text by 安田幸弘





2003年1月ブラジルのポルトアレグレで行われた世界社会フォーラム2003の様子(写真提供:アタックジャパン)



世界中から集まった参加者がデモを行った(写真提供:アタックジャパン)

もちろんIT市場拡大も経済発展も重要だ。だがそのために基本的な権利として認められるべき通信の権利を無視してはなるまい。企業の市場も市民の権利も、どちらも重要なのだ。ところがITによるグローバル化という米国の目論見は、独裁者と結託して経済を市民の権利に優先させようとしている。



市民社会の反撃・もう1つの世界を!

2004年1月、インドのムンバイ⁶⁾で「世界社会フォーラム」⁶⁾が開かれる。先進国による経済論理一辺倒の歪んだグローバル化に対抗し、世界の市民社会団体が集まり、人々のための世界を建設しようという主旨で開かれる会議だ。

平和、メディア、経済、開発、労働、福祉、人権、差別、宗教、ジェンダーなど、幅広い分野にわたるテーマが論じられ、現在のグローバル経済を変えていくための方法が議論される。今回は世界各国から5万人が集まり、講演や討論、その他のイベントが開催されたが、今回も数万人規模の参加が予想されている。もちろん、インターネットに関する議論は、WSFの重要なテーマになっている。通信の権利のほか、オープンソース、知的所有権問題などが論じられることになるだろう。

市民社会や非営利セクター(NGO/NPO)の立場からWSISなどの国連会議で発言していくことは重要だ。しかし国際政治の場でNGOやNPOの声は、とすると片隅に押しやられてしまう⁷⁾。

自由なインターネットには、非営利の開発者やユーザーと、企業、政府の間での適度なバランスが不可欠だ。ところが経済活動の自由だけを無制限に拡大しようとするいわゆるグローバル化は、民主的な社会の根幹であるはずのこのようなバランスを脅かす。それは、規制でネットを縛ろうとする政府やネットの独占を狙うIT企業が押し進めようとしているものにほかならない。

WSFは、市民社会の立場から一方的なグローバル化に対抗し、望ましい未来の代案を提示しようとする場である。

11月2日には、日本からWSFに参加する予定の団体や一般の参加者を集め、「もう一つの世界を!」をテーマに、東京でWSFプレフォーラム⁸⁾が開かれる予定だ。

市民運動にかかわっている人、これから参加しようとする人、そしてグローバル化の何が問題なのか、インターネットの自由を守るために、私たちに何ができるのかを知ろうとする人にとって、WSFプレフォーラムはいい機会になるだろう。

著者プロフィール

安田幸弘(やすだゆきひろ)

フリーランスのテクニカルライター兼フリーランスのアクティビスト(?)。今回でグローバル化の連載も最終回。やれやれ。ところで最近、マジで韓国語を習いたいと思いつき、某NGOで働いている韓国人留学生から教えてもらうことにした。理由は韓国のNGOや労働組合メンバーとコミュニケーションする機会が増えたら、というのは表向き、ソウルで安くてうまい韓国料理を食いたいと思えば、韓国語は必須なのである。現地の人が通うような店のおばちゃんは、英語も日本語も話さないからなのだ。というわけで、アンニュ〜ン!

今月取り上げたNPO / NGO

APC(Association for Progressive Communications)

URL <http://www.apc.org/>

沿革: 1990年、米国のBBS、IGC(Institution for Global Communications)と英国のBBS、GreenNetなどのノードをUUUCで結ぶことで始まる。1995年に国連経済社会理事会の協議資格を持つNGOとなる。

参加方法: 各国のAPCノードに参加する。日本のAPCノードはJCA-NET(<http://www.jca.apc.org/>)

連絡先: <http://www.apc.org/english/about/contact.shtml>

WSF India

URL <http://www.wsfindia.org/>

沿革: 2003年のWSFの後、インドのムンバイで次回WSF開催が決定したことにより発足。India General Council(IGC)、India Working Committee(IWC)、India Organising Committee(IOC)、Mumbai Organising Committee(MOC)などから構成される。

連絡先: wsfindia@vsnl.net

WSF連絡会

URL http://www.jca.apc.org/wsf_support/

沿革: 2003年のポルトアレグレのWSFに参加した日本のNGOを中心として、2004年のWSFに向けて国内NGOの連絡のために設けられた集まり。

参加方法: 特になし。不定期で開かれる連絡会は、誰でも参加可能。

連絡先: WebMaster 小倉利丸(ogr@nsknet.or.jp)

(脚注)

*1 World Summit on the Information Society. WSIS. 2003年末のジュネーブでの会議をフェイズ1、2005年にチュニースで開かれる会議をフェイズ2として、今後の世界的な情報社会がいかにあるべきかを議論し、方向性を決める会議。

*2 市民社会セクター。国連憲章では、国連の会議へのNGOの参加が明記されており、専門性を持つ多くのNGOが協議資格を持つNGOとして認められている。積極的にWSISにかかわっているNGOとしてAPCなどがある。

*3 International Telecommunication Union. 国際電気通信連合。各国の政府と企業による通信やサービスの調整を行う国際組織。ちなみにITUの事務局長は日本の旧郵政官僚、内海氏。

*4 当初のドラフトにあった「国連によるオープンソースへの支援」は、9月のWSIS準備会議で、米国IT企業の強いロビーイングにより削除された。

*5 以前はボンベイと呼ばれていたインドの港町。

*6 World Social Forum. 毎年、スイスのダボスで世界各国の政治指導者、一流企業の経営者を集めて開かれるWorld Economic Forum(世界経済フォーラム)への対抗会議。2002年にブラジルのポルトアレグレで第1回WSFが開かれた。キャッチフレーズは「Another World is Possible(もうひとつの世界は可能だ)」で、市場以外の要因を無視する新自由主義的グローバル化ではなく、人間のための世界の建設を目標とする。

*7 リオ環境サミットや北京女性サミットでは、NGOが大きなプレイヤーになった。しかし、会議の後、NGOの要求部分に現実的な政策が後続せず、結果的に約束は反故にされたと感じるNGOは少なくない。

*8 WSF連絡会主催。

(参考リンク)

ル・モンド・ディプロマティーク日本語・

電子版「世界情報社会サミットで目指すべきこと」

URL <http://www.diplo.jp/articles/03/0308-4.html>

"Involving Civil Society in ICT Policy(英文)"

URL http://www.apc.org/books/policy_wsis_Etl.pdf





[インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ] ご利用上の注意

このPDFファイルは、株式会社インプレスR&D(株式会社インプレスから分割)が1994年～2006年まで発行した月刊誌『インターネットマガジン』の誌面をPDF化し、「インターネットマガジン バックナンバーアーカイブ」として以下のウェブサイト「All-in-One INTERNET magazine 2.0」で公開しているものです。

<http://i.impressRD.jp/bn>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、URL、団体・企業名、商品名、価格、プレゼント募集、アンケートなど)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真の撮影者、イラストの作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は収録されていない場合があります。
- このファイルやその内容を改変したり、商用を目的として再利用することはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用する際は、出典として媒体名および月号、該当ページ番号、発行元(株式会社インプレス R&D)、コピーライトなどの情報をご明記ください。
- オリジナルの雑誌の発行時点では、株式会社インプレス R&D(当時は株式会社インプレス)と著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

このファイルに関するお問い合わせ先

株式会社インプレスR&D

All-in-One INTERNET magazine 編集部

im-info@impress.co.jp